

市の考えを問う 一般質問

9月15日・16日・17日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。



市役所庁舎

Q 住民本位の地方自治の実現を

おおた 太田 ただよし 忠芳 議員



A デジタル化は事務の効率化の手段の一つ

問 定員管理計画について。

国の指針に沿った職員削減計画であり、市民の状況、市民福祉の向上の視点はあったのか。増える行政需要に少ない職員でどう対応するのか。比重が増す非正規職員の待遇改善について見解は。コロナ禍で露呈した非常時の職員体制は。

答 地方自治の原則である最少の経費で最大の効果を挙げる基本に加えて、国の方針に基づいている。安定した市民サービスを提供するために増大する行政需要、職員の年齢構成の是正、事業の実施主体の整理に対応する必要がある。会計年度任用職員（非正規職員）の待遇は法律に従う。非常時の危機管理対応の体制は位置づけたい。

問 デジタル化について。

業務システムの標準化、共同化にどう対応する方針か。また、

デジタル化業務は職員主体で遂行するのか。窓口業務などもデジタル化でオンライン化、無人化ができるというが見解は。

答 行政運営の効率化だけではなく、市民サービスの維持向上にも取り組む。副市長を中心に、職員主体で対応する。AIやRPAは事務の効率化の手段の一つであり、相談業務などはマン

パワー中心に行うべきと考える。生活困窮者自立相談支援セン

問 令和3年版厚生労働白書では、新型コロナウイルスの感染拡大が与えた影響として、女性への影響を取り上げている。当市の女性への影響と対応状況は。

答 昨年度は、女性のための法律相談の件数が32件と非常に増え、こども支援課の女性相談・DV相談は前年度比1.7割と増加している。

生活困窮者自立相談支援セン

Q 新型コロナウイルス、女性への影響

おおの 大野 ひろこ 洋子 議員



A 社会経済の構造転換を進める国策を、市のプランに位置付ける

問 ターでの女性からの新規相談が81件で前年度比95割、就労支援が10人で前年度と同数である。住居確保給付金は、女性の世帯主へ17件支給した。

答 感染症の拡大は、女性の生活と雇用に大きな影響を及ぼした。働く女性の半数以上が非正規雇用であり、女性が一人で無理なく生きていくモデルが確立されていない。女性の貧困問題を改めて問うべきではないのか。

答 ジェンダー平等、男女共同参画が十分でなかったことがコロナ禍において顕在化した。

国は女性の登用、採用の拡大、女性視点の税制改革といった社会経済の構造転換を進める方針である。市も第6次鶴ヶ島市男女共同参画推進プランに位置付け、課題解消に向けて取り組む。

◎その他の質問 学校の未改修トイレの改善を

